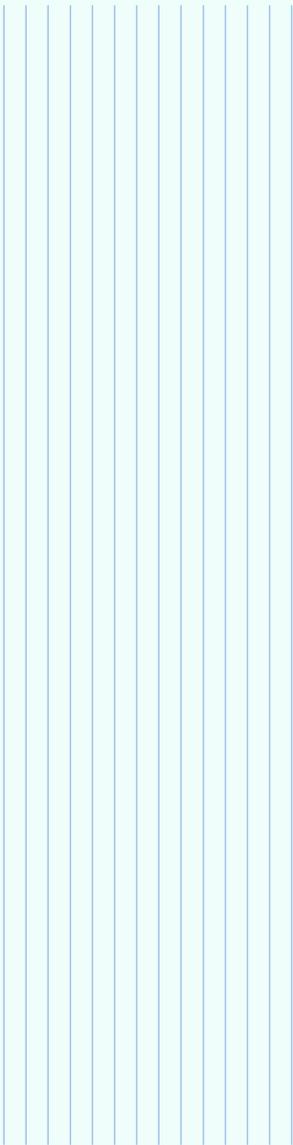


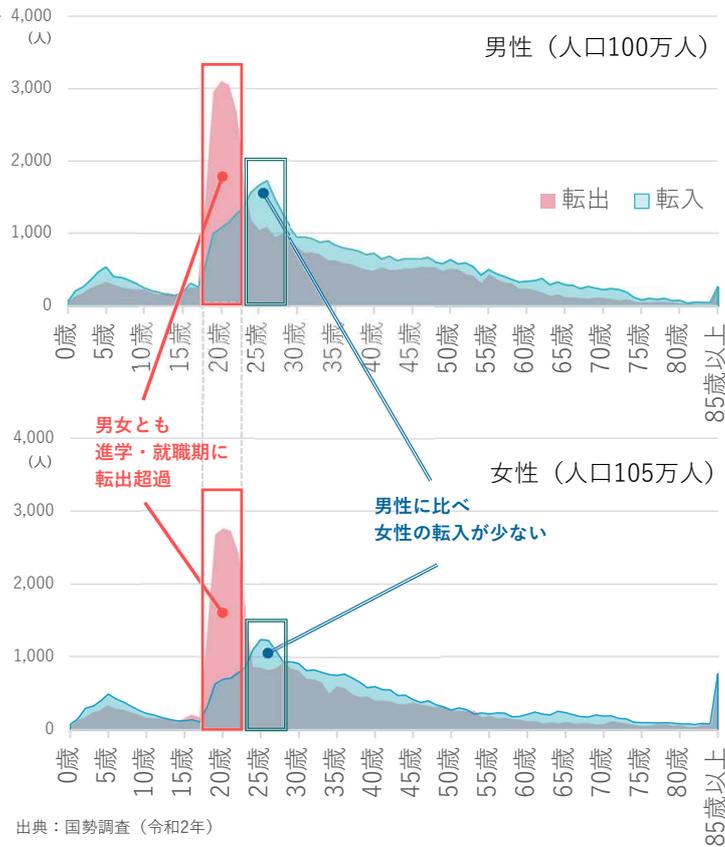
## Ⅲ. 新時代創造プロジェクトの評価



## 1 課題認識

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大規模な転出超過）により大幅な減少。
- 若者の転出超過の第一要因は、就職先等の選択肢といった経済的理由によるもの。
- 内閣府による全国調査の結果によると、若者の地方圏から東京圏への移動（移動したかった）理由として、最も多かったのは「進学や就職したい先があった／選択肢が多かった」であった。「他人の干渉が少ない」「多様な価値観が受け入れられる」と回答した女性の割合は、男性の割合より高かった。また、男女ともに「性別による役割意識の押し付けがない」という回答もあった。
- 若者が地方に求めることとして、就労の場や自然環境、住居などを重視。子育て世代は就労の場に加え、子育てに適した自然環境や学び、保育、ゆとりを重視。
- 若くして「地方に関心を持つ」人の共通点として、『概ね社会人になる前までに、地方との何らかの形で関わった経歴や経験』がある傾向があることから、小さいころから地域を知ることが、将来地域に戻ってくることにつながる。

[男女別転入・転出の状況(2020年)]



## 2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

### 女性・若者の希望（就学・就労・結婚・子育てなど）が実現できる社会

若年世代（18～39歳）、特に女性の社会減を改善

取組の柱

#### ① 子育てしやすい環境をつくる

- 子育て家庭の負担軽減など子育て世代を応援
- 本県の強みを活かし学びや住まいを魅力的に転換

企業の男性育児休業取得率をまずは**政府目標と同水準**に

19.8% ⇒ **44.6%** ⇒ 50%  
2021年度 2024年度 2025年度

#### ② 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- 所得の向上と労働環境の改善を中心に推進

管理的職業従事者に占める女性の割合を**全国トップ水準**に

13.5% ⇒ **18.8%** ⇒ 30%  
2021年度 2024年度 2027年度

#### ③ 若者とのつながりを強化する

- 地域を知り関わる機会を若い頃から設けることにより未来の担い手を確保
- 若者同士の交流を促進

県内出身学生のUターン就職率を**過去最高水準**に

36.5% ⇒ **34.3%** ⇒ 45%  
2022年3月卒 2024年3月卒 2027年3月卒

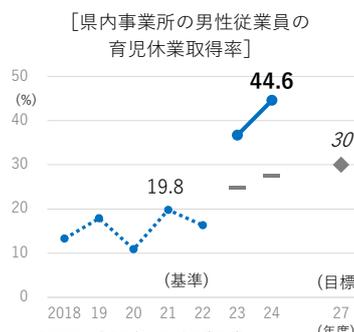
### 3 取組・検討の状況

- 企業等のトップの意識改革を促すため「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」において、リーダーミーティングを開催したほか、男性の育休取得促進のため、企業向けセミナーによる機運醸成、専門家による伴走型支援の実施、さらに育休取得実績のある中小企業等を対象とした奨励金の支給を行った。
- 若者が自ら企画・運営するイベント「信州みらいフェス」を東京・松本で開催。フェスでの意見交換をもとに、信州若者みらい会議が発足した。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
男女共同参画センターセミナー・出前講座実施回数	29回	32回	社会の変化や県民のニーズに応じたテーマ設定を行い、より効果の高いものとする必要がある。
「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーミーティング」参加者数	85人	45人	「リーダーの会」を通じて、企業等トップのリーダーシップにより女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取り組みを促進することが必要。
信州スタートアップステーションにおける女性相談件数	259件	292件	信州スタートアップステーション（SSS）では創業支援機能に加え、女性起業家向けの相談窓口を運営。女性からの相談受付が49.7%となった。
移住フェア参加者数	731人	495人	新たにSNS広告を行い、若者・子育て世帯への周知に努めた結果、過去最高の来場者となった。
理工系学生・女子高校生と県内企業との交流会開催回数	6回	4回	今後も事業の周知を強化するとともに、プログラム内容の改善等を図り、女性や若者の県内就職における選択肢の拡大を図る必要がある。
県内企業が抱える課題解決に大学生が取り組むプロジェクト数	6件	3件	



出典：雇用環境等実態調査（産業労働部）



※2026以降の目標は別途設定予定  
出典：産業労働部調査

### 4 今後の取組の方向性

#### ◆ 子育てしやすい環境をつくる

- 3歳未満児の保育料について、多子世帯及び低所得世帯の保育料軽減に取り組む市町村を支援することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減。
- 児童館や放課後児童クラブの施設整備の補助等を行い、児童が安心して利用できる施設の体制づくりを支援。
- 子どもの通院医療費の助成について、支援対象を「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」へと拡充することで、安心して医療を受けられる体制を市町村と連携して継続的に整備。
- 私立高等学校における授業料軽減の拡充を図るとともに、県立高等教育機関等における多子世帯の授業料減免など、教育費負担の更なる軽減に向けた事業を実施。
- 不登校児童生徒等に対する多様な学びの機会の提供・充実を図るため、2024年度に創設した信州型フリースクール認証制度を引き続き推進。



子育て世代との意見交換会

#### ◆ 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- 女性の職業生活における活躍の推進に向け、「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」におけるリーダーミーティングの開催や情報発信など、様々な取組を推進。
- 男性の育休取得の更なる促進に向けて、引き続き中小企業等を対象とした奨励金の支給や伴走型の支援を実施。



第1回リーダーミーティング

#### ◆ 若者とのつながりを強化する

- 企業情報や県内のキャリア教育に関する情報を発信するポータルサイトの構築に加え、企業・学校をつなぐ職業体験支援コーディネーターの配置等を新たに実施し、職業体験等の取組への支援を推進。
- ライフスタイルの多様化など社会の変化を見据え、移住に限らず二地域居住など多様な形で長野県と関わる人々を増やしていくことで、地域の活性化を図る。
- 若者の社会参画を促すため、行政や企業等に対して提案を行う場を設けるとともに、若者の交流を促進。

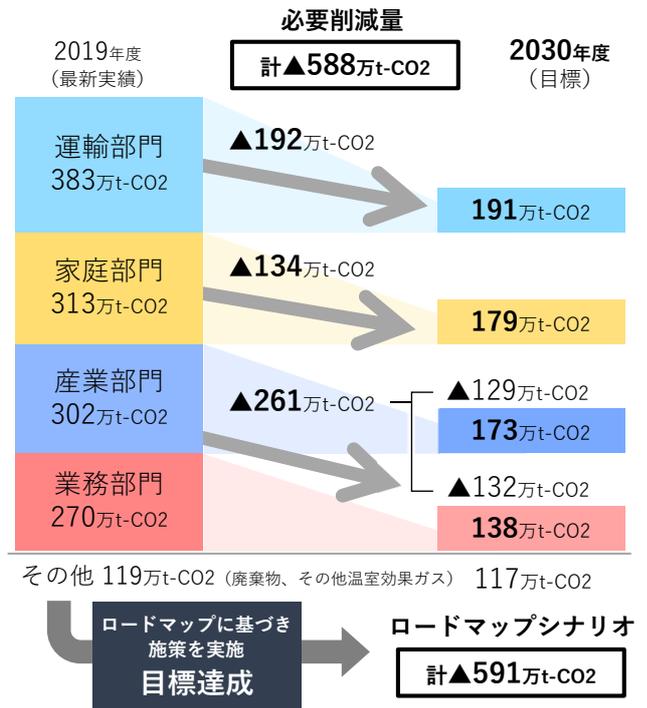
## 2 ゼロカーボン加速化プロジェクト



### 1 課題認識

- 地球温暖化に起因すると考えられる異常気象や、それに伴う災害が頻発する中、地球温暖化を食い止めるには温室効果ガスの排出量を可能な限り迅速に削減する必要がある。
- 県では、2050ゼロカーボンを目指し、2021年6月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略」で、2030年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減する目標を掲げた。
- 戦略の策定後、国及び県の全施策、並びに人口増減等の影響を定量化したところ、定量化実施時点の進捗ペースでは削減量が126万t-CO2不足し、このままでは目標達成が困難であることが判明した。
- 2023年11月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」では、施策の効果や加速化が必要な部門を明らかにした上で、施策効果の高い『重点施策』を新たに掲げた。2030年度目標を達成するため、県民・事業者と危機感を共有し、『重点施策』を着実に推進することが必要である。

長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ



### 2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

#### 持続可能な脱炭素社会の創出

- 温室効果ガス排出量を 2010年度比 6割削減 (1,698万t-CO2 ⇒ 799万t-CO2 2030年度)
- 再生可能エネルギーの生産量を 2010年度比 倍増 (22,381TJ ⇒ 40,723TJ 2030年度)

#### ① 運輸部門

- EVの安心・快適使用に向けた公共用急速充電器の整備促進
- 通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上

##### 排出量14万t-CO2削減

乗用車EV導入  
2,603台 ⇒ 10万台  
2022年度 2030年度

公共交通利用者数  
6,908万人 ⇒ 1億人  
2022年度 2026年度

#### ② 家庭部門

- 新築における信州健康ゼロエネ住宅普及によるZEH率向上、ZEH義務化検討
- 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー標準化プロジェクト」を推進 ※再エネ部門の取組も兼ねる。

##### 排出量21万t-CO2削減

新築住宅ZEH率100% (2030年度)

住宅屋根ソーラー設置件数  
9万件 ⇒ 22万件  
2021年度 2030年度  
※再エネ部門指標も兼ねる。

#### ③ 産業・業務部門

- 事業活動温暖化対策計画書制度や使用エネルギーの可視化支援、融資制度による省エネ・再エネ導入支援等

##### 排出量61万t-CO2削減

年3%減の省エネ継続

再エネ利用率 3% ⇒ 23%  
2019年度 2030年度

#### ④ 再エネ部門

- 促進区域制度を活用した産業団地等における太陽光発電や、ソーラーシェアリングなど地域に調和した野立て太陽光発電を推進
- 案件形成段階から地域調整等に主体的に関わり、地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進
- マイクログリッドやVPP等も活用したエネルギー自立地域創出を支援

生産量  
4,359TJ増加

事業所屋根ソーラー設置件数  
0.9万件 ⇒ 1.5万件  
2021年度 2030年度

小水力発電量  
98.7kW ⇒ 103.2kW  
2021年度 2030年度

※②記載の住宅屋根ソーラー設置件数も指標に含む。

取組の柱

### 3 取組・検討の状況

- ・通勤時の公共交通利用を促進するため、モビリティ・マネジメントの手法により4地域の対象企業と共にノーマイカー通勤を促す取組を実施し、市町村を対象に取組内容や手法の横展開を行った。
- ・エネルギーを一定規模以上使用する事業者等に対し事業活動温暖化対策計画書の提出を義務付け、技術的助言や取組に応じた評価の公表、表彰等を実施した。
- ・ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」での情報の一元発信や、「信州屋根ソーラー認定事業者」及び「信州屋根ソーラー普及パートナー」との連携等により、県内住宅や事業所への太陽光発電設備の導入を支援した。
- ・2024年4月に「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」を施行し、地域環境の保全及び県民の安全を確保しつつ地域と調和した太陽光発電事業を推進した。
- ・ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」において、エネルギー自立地域創出を目指す市町村と企業とのビジネスマッチングイベントを2回実施し、13市村に対して延べ29社55提案が寄せられた。また、企業・行政・県民などのあらゆる立場でどう連携して取組を加速化できるか対話を通じて考える「くらしふとカンファレンス2025」を開催した。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
電気自動車用充電インフラ整備補助金交付件数	24件	10件	公共用充電器の普及が進んでいるものの目標達成に向け更なる加速化が必要
信州健康ゼロエネ住宅支援件数(新築/リフォーム)	255件/83件	249件/92件	新築分はSNSやTVCM等を活用した情報発信やイベント等での広報により順調に推移。支援件数は順調に推移しているものの、目標達成に向け、既存住宅の省エネ改修の更なる推進が必要
中小企業エネルギーコスト削減促進事業による支援件数	486件	2,157件	中小企業における省エネ・再エネ設備への更新・新設が一段落
事業活動温暖化対策計画書対象事業者の温室効果ガス排出量削減率(制度上の基準年度比)	2023実績(2022比)5.9%減	-	温室効果ガス排出量は減少傾向。提出義務のない事業者に対する任意参加の促進等により更なる省エネ推進が必要
企業局所管の小水力発電所数	25か所	23か所	再生可能エネルギーの供給拡大を目指して新規の発電所の建設を推進
既存住宅エネルギー自立化補助金交付件数	969件	988件	補助金交付件数は横ばいであり、目標達成に向けて更なる普及が必要



ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」



信州健康ゼロエネ住宅専用HP

### 4 今後の取組の方向性

下記のとおり取組を進めるとともに、2025年度に実施する長野県ゼロカーボン戦略の中間見直しにおいて、より効果的な取組を検討し、実施していく。

#### ◆ 運輸部門

- ▶ 「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」を目標とした公共用充電器の設置拡大により、EVへの転換を着実に促進する。
- ▶ 通勤・通学時のバス・電車等の公共交通機関利用拡大のため、乗合バスへの地域連携ICカード導入支援や公共交通情報のオープンデータ化等の交通DX推進による利便性向上を図る。

#### ◆ 家庭部門

- ▶ 県内新築住宅のZEH率向上のため、信州健康ゼロエネ住宅の更なる情報発信等を実施する。
- ▶ 県内建築物の省エネ・高断熱化、再エネ設備設置の義務化について検討を進める。

#### ◆ 産業・業務部門

- ▶ 県内事業者による使用エネルギー可視化・削減の取組を促進するため、事業活動温暖化対策計画制度等を運用するほか、工程改善の助言や融資金利の優遇等により、省エネ・再エネ設備等の導入を支援する。
- ▶ クリーンエネルギーへの転換を推進するため、再エネ電気の利用を拡大するほか、県内企業における水素の利活用を産学官連携により推進する。

#### ◆ 再エネ部門

- ▶ 「屋根ソーラー“標準化”プロジェクト」により、住宅・事業所等における太陽光発電を引き続き推進する。
- ▶ 産業団地等における太陽光発電やソーラーシェアリングなど、地域に調和した太陽光発電を推進する。
- ▶ 地域と調和した小水力発電を、市町村とともに推進する。
- ▶ マイクログリッドやVPPを活用したエネルギー自立地域の創出を目指す市町村・地域を支援していく。

## 1 課題認識

### 【暮らしを支える地域社会のDXの推進体制の構築】

- 暮らしの利便性の向上のためには地域社会のデジタル化の更なる推進が必要だが、特に小規模市町村は慢性的な人手不足により、庁内情報システム保守・運用やDXを極めて少ない人数で担当せざるを得ない、いわゆる「一人情シス」状態であり、デジタル化の取組を広げるためには小規模市町村を中心に支援が必要。
- 各市町村の単独・個別でのデジタル化の取組は非効率であるため、全県で足並みを揃えて取り組むことが必要。

[市町村DX・情報関係業務担当職員数(単位:団体)]

団体規模(人口)	担当職員数(人)						
	0	1	2	3	4	5	6~
~1千人	1	4	1				
1千人~	1	7	10	3		1	1
5千人~	1	5	4	2	1	1	
1万人~		1	5	7	6	2	3
5万人~						1	9
合計	3	17	20	12	7	5	13

出典:自治体DX・情報化推進概要(総務省)2023.4.1現在

### 【産業のDXの推進とIT企業の集積】

- 産業の生産性向上を図るため県内企業のDX支援を行っているが、「社内人材」「基礎的な情報」「進め方のノウハウ」の「3つの不足」が課題となっており、克服するための支援が必要。
- IT人材・企業の更なる集積のため、誘致活動の拡大強化等が必要。

[県内企業のAI/IoT等導入・活用状況]

現在活用中	27.8%	(導入時又は検討する際の課題) ・基礎的な情報の不足(44.8%) ・社内人材の不在(45.3%) ・どの作業プロセスや工程に導入するか判断困難(31.9%)
ベンダーと相談中	4.6%	
活用に向けて情報収集中	15.7%	
活用予定だが未着手	11.9%	
関心はあるが導入予定なし	29.4%	
関心もなく導入予定もなし	9.6%	

出典:県景気動向調査結果(2024.10分)(産業労働部)

### 【最先端技術を活用した移動・輸送障壁の解消】

- 本県の広大な県土は急峻な地形が多く、盆地や谷ごとに地域が形成され、移動や輸送の制約が多い。
- 空域活用に対する「全国有数のポテンシャル」と「全国一の難易度」を併せ持つ本県は、「信州で飛べれば国内どこでも飛べる」と言われるフロンティア地域。県内での社会実装は国内の空域活用の羅針盤になり得る。

## 2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

デジタル・最先端技術を暮らしや産業などあらゆる分野で最大限活用し  
どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

全ての県民がデジタル化の恩恵を実感できるよう 暮らし・産業・行政の視点から取組を推進

取組の柱

### ① 県全域における地域社会のDXを推進

- 過疎地域など条件が不利な地域であっても、豊かで不自由のない暮らしを実現
- 地域社会のDXの基盤となる自治体のDXを、市町村と連携して推進

一人情シスの自治体等が  
新たなDXの取組を開始

〔22市町村 2024年度〕

### ② 県内産業のDXとIT企業の集積を加速化

- 各種業界団体等と連携した、県内産業のデジタル化支援により生産性を向上
- 県外・海外からのIT企業・人材誘致活動を拡大強化

DXに取り組む県内企業数を  
約2倍に

〔39.1% ⇒ 40.5% ⇒ 70.0%〕  
2023年度 2024年度 2027年度

海外IT人材採用を希望する  
県内事業者を新たに創出  
〔0社 ⇒ 3社(2024年度)〕

### ③ 次世代空モビリティの利活用を推進

- ドローンによる物資輸送等の山岳利用先進事例の創出、県内での展開を促進
- 空の移動革命に向けて、空飛ぶクルマの社会実装を促進

全国に先駆けて  
ドローン山岳利用モデルの  
先進事例を創出

〔0件 ⇒ 3件(2024年度)〕

### 3 取組・検討の状況

- 外部デジタル人材を確保し、個別の市町村におけるDXの推進に係る状況を把握、分析するとともに、課題解決に向けた助言等を実施した。
- 都市圏の企業等に県内各地で活発化している信州リゾートテレワークを通じた交流や新たな価値の創造をアピールするイベント「クリエイティブコネクト」を2024年11月に開催し、IT人材の誘引につなげた。
- 企業が行うドローンを活用した実証実験等に要する経費を補助するとともに、ドローン・空飛ぶクルマのデモ飛行等により活用の機運醸成を図るイベントを2024年10月に開催した。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
外部デジタル人材によるDX推進への助言等伴走支援市町村数	22市町村	—	外部デジタル人材を個別の市町村へ派遣し、DXの取組（認識共有、ツール活用など）を伴走支援
長野県先端技術活用推進協議会の自治体DX推進に向けたWG等の延べ参加団体数	227団体	211団体	時々の状況に応じたテーマを設定したことや、開催回数を増やしたことにより、参加団体数が増加
クリエイティブコネクト参加者数	81人	81人	登壇者・テーマに時流を取り入れ、首都圏幅広い業種の企業管理職等が参加
県外IT人材に県内に住んで仕事をする機会を提供する「おためしナガノ」参加者数	27人	28人	募集組数の減により参加者数は減少したものの、拠点維持数は高水準を維持
ポータルサイトへのデジタル関連講座掲載数	354件	286件	各地域・団体でのデジタル分野の取組推進により、デジタル関連講座掲載数が増加
企業DX人材育成講座受講者数	410人	—	在職者を対象としたDX講座の実施により、企業のDX推進をリードする人材を育成
信州次世代空モビリティ活用推進協議会のWG等の開催数	15回	17回	早期の社会実装に向けた3つのWGを中心とした活動が定着



2024空フェス in 白馬  
空飛ぶクルマ デモ飛行の様子

### 4 今後の取組の方向性

#### ◆ 地域社会のDX

##### 〔庁内推進体制の強化〕

- 2025年3月に策定した「長野県DXアクションプラン」に基づき、部局横断の「長野県DX推進本部」を活用しながら、暮らし・産業・行政といったあらゆる分野におけるDXの取組を推進する。

##### 〔市町村支援の充実〕

- 県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施する。

#### ◆ 産業のDXとIT企業の集積

##### 〔業界団体等と連携した県内産業のデジタル化支援、生産性向上〕

- 「長野県デジタル化一貫支援サイト」を通じ、支援機関と連携してデジタル技術に関する情報の提供から、自社診断・現状把握、デジタルソリューションの導入と実装に向けた伴走までの一貫した支援を行う。

##### 〔県外からのIT企業・人材誘致活動の拡大強化〕

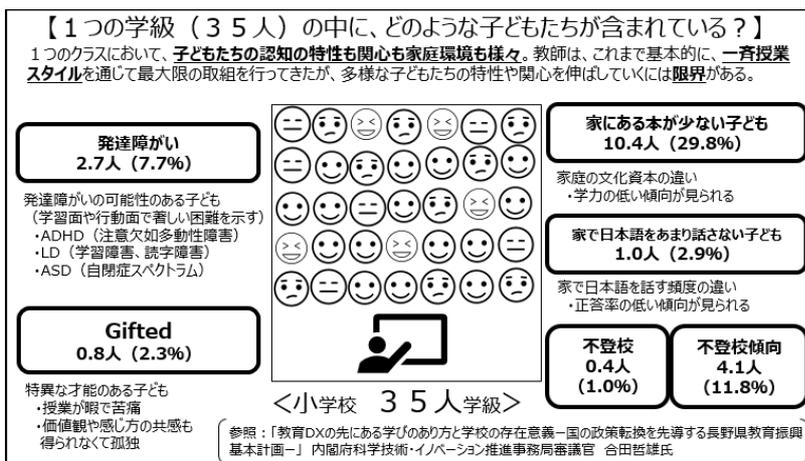
- 「クリエイティブコネクト」といった交流型イベントの開催のほか、「大阪・関西万博2025 Team EXPO」への参加により、引き続き信州リゾートテレワークを推進する。
- 海外IT人材獲得に向け、県内事業者が実施するインターンシップへの支援や、セミナー等の実施により県内事業者の機運醸成、ニーズの掘り起こしを行う。

#### ◆ 次世代空モビリティの利活用

- 山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に取り組む企業・団体等を支援するなど、早期の社会実装に向けた環境整備を進める。

## 1 課題認識

- 1つのクラスの中でも、子どもたちの認知の特性や関心、家庭環境は様々であり、子どもたちの多様な特性や関心を伸ばしていくためには、これまでの一斉授業スタイルでは限界がある。
- 人口減少・少子高齢化、児童生徒の特性や家庭環境の多様化などを背景に、子どもたちが抱える困難も多様化、複雑化していることを受け、教員が児童生徒と向き合う時間の確保が課題。
- 学校以外の学びの場や社会的な居場所の創出など、不登校児童生徒の増加に伴って表出したニーズに応えきれていない状況。児童生徒一人ひとりが学びを通して幸福を追求し、新しい価値や豊かな社会を創造する力を育むためには、個々の特性や状況に応じた適切な支援や、学校以外を含めた多様な学びの選択肢の充実が必要。



参照：「教育DXの先にある学びのあり方と学校の存在意義—国の政策転換を先導する長野県教育振興基本計画—」内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官 合田哲雄氏

【本県小中学校における発達障がいの診断等のある児童生徒数の推移】



【本県小中学校における不登校児童生徒数の推移】



## 2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

すべての子どもが  
「好き」「楽しい」「なぜ」とことん追求するための  
一人ひとりに合った学びを自ら選択できる状態

学校・フリースクールなど何らかの形で教育を受けている子どもの割合 100%

取組の柱

### ① 公立における「一人ひとりに合った学び」を長野県から実現

個々の発達特性や学習能力等に応じた学びができる選択肢と支援体制を学校に用意

実践校を参考にした取組を  
県内50%以上の小・中・特支  
で実施 (2027年度)

### ② 教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

教員が児童生徒と向き合うことや授業を充実させるための準備等に必要時間を十分に確保

すべての学校で  
教員の超過勤務 (月平均) を  
国指針の45時間※以内に

小中	64.7% ⇒ 91.9%
高校	72.3% ⇒ 82.5% ⇒ 100%
特支	100% ⇒ 100%
	2021年度 2024年度 2027年度

### ③ 学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選べる価値観への転換

学校以外の多様な学びの場 (教育支援センター、フリースクール、オンライン、山岳留学等) を安心して選択することが可能

全国初となる  
信州型フリースクール認証制度を  
創設し、施設認証を推進

〔0施設 ⇒ 37施設 ⇒ 60施設※〕  
2024年度 2025年度

※公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正に基づき変更予定

※成果指標は次回政策評価時に更新予定

### 3 取組・検討の状況

- 公立学校における「一人ひとりに合った学び」を実現するため、「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」として、70校（小学校46校、中学校23校、義務教育学校1校）を指定した。
- 2023年度に開催した「特色ある県立高校づくり懇談会」での議論を踏まえ、生徒自身の主体的な学びをさらに叶えていくため「県立高校の特色化に関する方針」を2024年9月に策定した。
- 小・中学校各1校において教員の業務内容を洗い出し、専門家の知見を取り入れながら、業務改善策の検討・導入・検証等を行い、負担軽減に向けた具体的な改善を図った。
- 増加する不登校児童生徒等に対し、多様な学びの場の確保・充実を図るため、県内のフリースクール等の民間施設を認証し、財政支援等を実施する「信州型フリースクール認証制度」を2024年4月に創設した。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
認知発達特性に応じた学びの充実に係る実証研究 実施校	7校	7校	2023年度から継続して、小学校5校、中学校2校において、実証研究実施校として取り組んだ。
個別最適な学び研究 実施校	8校	6校	小学校5校、中学校3校において、生徒が自ら学習を調整し最適化する学びの実践を横展開した。
信州オープンアスクール創造会議 開催回数	4回	3回	夜間中学と学びの多様化学校との併設も含め、インクルーシブでフレキシブルな学びの場の設置に向け、具体的な制度設計を検討した。
学校現場における働き方推進会議 開催回数	1回	1回	市町村教委、学校、PTA関係者、有識者が集い、教員が真に必要な業務に専念できる学校運営の在り方について討議した。
信州型フリースクール認証施設数	37施設	—	学び支援型：25施設 居場所支援型：12施設



ウェルビーイング実践校TOCO-TON（平谷小）



信州型フリースクール

「信州型フリースクール認証制度」認証マーク

### 4 今後の取組の方向性

#### ◆ 公立における「一人ひとりに合った学び」を長野県から実現

- 「ウェルビーイング実践校TOCO-TON」の本格運用開始に向け、県教育委員会に学校改革支援センターを設置し、市町村教育委員会等に配置した教員と連携しながら、実績校の取組を伴走的に支援する。
- 中山間地域小規模校におけるオンライン授業の効果的な活用や体制構築を行うため、アドバイザーから指導・助言を受けられるよう支援し、児童生徒同士が多様な考えに触れることのできる、協同的な学びを推進する。
- 県立高校の特色化にあたり、各校ごと、地域の実情・人材ニーズの把握等を行い方向性を検討し、体制整備を進めるとともに、生徒自らが特色化・魅力化に資する事業を企画提案する等、学校を挙げて取り組んでいく。
- 増加する外国人児童生徒等の教育の充実に向けて、学校・学級における指導や支援のあり方を検討する。

#### ◆ 教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

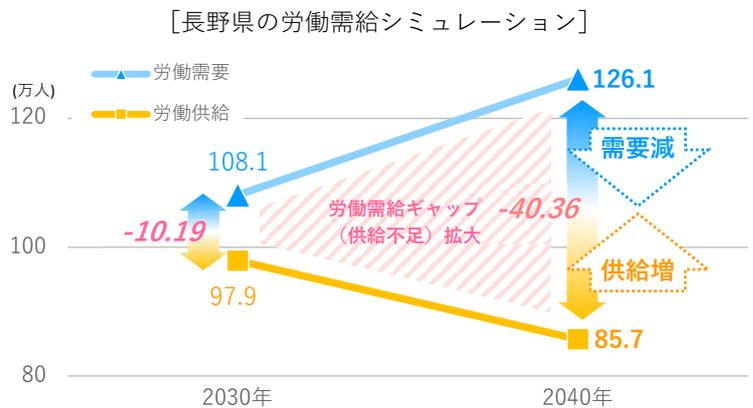
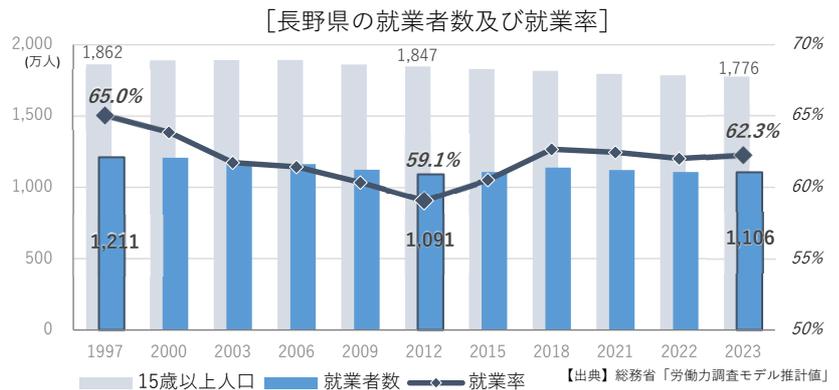
- 県・市町村・PTA等による共同宣言を発出することで、県全体で教員の働き方に共感し、学校における業務を支えるという意識の醸成を図る。
- 高等学校入学者選抜における志願手続きをオンライン化することにより、教員の事務を削減する。
- 部活動を充実させ教員の負担軽減を図るため公立中学校及び県立高校へ部活動指導員の任用支援や配置を行う。
- 教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学校業務をサポートする教員業務支援員の配置を拡充する。

#### ◆ 学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

- 信州型フリースクール認証制度に基づき、認証フリースクールへの運営経費補助、職員向け研修や交流の機会の提供に加え、学校との連携推進や情報発信の充実など、引き続き運営や体制への支援を実施していく。

## 1 課題認識

- 少子高齢化の進行により、県内のみならず、日本全体で労働供給が不足し、労働需給ギャップが発生。あらゆる地域・産業分野で人材獲得競争が激化し、「人」はより貴重な資源となる。
- 移住促進等の「人材の移動」は、限られたパイの奪い合いとなり大きな効果が見込まれないことから、機械化・自動化による業務の効率化、「人」が行うべき業務への集中が必要である。
- 人材を「本業/フルタイム」を前提とした就業形態のみで確保することは限界を迎えており、柔軟な働き方（副業・テレワーク・短時間勤務等）の導入が必要である。
- 柔軟な働き方の導入により労働環境を整えるとともに、育児・介護などのライフステージや性別、年齢、障がいの有無、国籍などを問わない多様な人材の労働参加が必要となる。



## 2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

多様な人材・働き方を活用し  
 人は人にしかできない高付加価値業務に集中する  
**「しあわせ人財活躍社会」**

業務を効率化（需要の減）するとともに、  
 多様な形で担い手を確保（供給の増）することで、労働需給ギャップを解消

取組の柱

### ① 労働需要を減らす

- 業務削減のため、企業の自動化・機械化等を促進
- 業務の共同化・外注や、事業承継・M&Aを促進

労働生産性を2020年度比で  
**10%以上上昇**へ

〔7,777千円/人 ⇒ 8,551千円/人〕  
 2020年度 2025年度

### ② 働ける人を増やす

- 潜在的労働力の市場参加を支援
- 県外からの人材呼び込み、定着促進
- リスキリングによるキャリアアチェンジ支援
- 雇用のミスマッチを解消

労働力率を  
**全国トップ水準**に

〔63.1% ⇒ 64.1%〕  
 2022年 2024年  
 ⇒ 66.8%  
 2027年

### ③ 労働環境を改善する

- 多様な人材が働きやすい職場環境の整備
- 労働者の処遇改善に取り組む企業への支援

長時間労働を是正し、  
 労働時間数を**法定時間内**に

〔1,958時間 ⇒ 1,936.8時間〕  
 2022年 2024年  
 ⇒ 1,885時間  
 2027年

### 3 取組・検討の状況

- 2050年の長野県のありたい姿を見据え、人口減少下における持続可能な地域社会の実現を目指す「信州未来共創戦略」の検討と並行して、人材確保の取組も、より長期的かつ広範な視点から再検討・深化を行った。
- 特に、産業分野の特性に合わせた人材確保について、「エッセンシャルワーク（医療・保育など）」「まち・むらづくり（農林業、建設業など）」「稼ぐ（製造業・観光業など）」といった分野を設定し、それぞれの特性に応じた公的人材確保に係る今後の重点的な取組の方向性を定めた。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
生産性向上と賃上げに取り組む企業の設備投資費用を支援	40件	—	人材確保、生産性向上のために賃上げ、設備投資に取り組む企業が増加
建設DXの推進に向けたICT活用工事の実施	325件	270件	現場研修会や各種セミナーの開催等の取組により、年々着実に実施件数が増加
小中高生が参加する地域産業の魅力に触れる職業体験等	2,624人	—	中学校等での職業体験実施校数は想定を上回り、キャリア教育の需要が増していると考えられる。
「地域就労支援センター（Jobサポ）」におけるマッチング	376件	395件	雇用情勢は堅調に推移しており、就職困難者は相対的に減少していると考えられる
「外国人材受入企業マッチング支援デスク」による相談支援	247件	—	相談件数は当初想定を上回り、外国人材受入れへの企業の関心が増加
多様な働き方ができる証である「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証	429件	309件	職場環境改善に取り組む意識が高まり、認証企業数が増加
介護現場の職場環境改善に向けた介護テクノロジーの導入・定着支援	302件	197件	職場の環境改善の重要性が高まり、介護ロボットの導入件数は年々増加
男性の育児休業取得を促進する企業に奨励金を支給	79件	—	男性育休の取得が普及しつつあり、当初見込みを超えた奨励金支給を実施



職業体験の様子



「ながのけん社員応援企業のさいと」  
育休取得促進 特設ページ

### 4 今後の取組の方向性

#### ◆ 労働需要を減らす

- 労働生産性を高めるため、作業の自動化・機械化やAI活用、業務の共同化等による省力化・省人化を促進。
- 地域の産業を守るとともに、経営資源の集約化による生産性向上等を通じて次なる成長投資につなげるため、小規模事業者等の円滑な事業承継・M&Aを支援。

#### ◆ 働ける人を増やす

- 潜在化している様々な労働力の掘り起こしと市場参加促進に向けて、子育て中の女性等の就業継続支援や高齢者等の労働参加支援のほか、副業・兼業等多様化する働き方ニーズへの対応などを推進。
- 18～22歳の進学・就職期における県外転出超過の中でも労働者を確保していくため、更なる社会人のUIJターン増加が必要であり、仕事と暮らしをセットにした移住施策や県外学生の県内就職活動支援等を推進。
- 地域の未来を担う人材を確保・育成するため、県内児童・生徒と地域産業との繋がりを作る取組を推進。
- 就労目的外国人から選ばれる長野県となるよう、外国人が働きやすい環境づくりや受入企業への支援を推進。
- 労働者のスキルアップや生産性向上、社会的共通資本への労働移動が一層重要性を増すことから、社会人の学び直しやキャリアチェンジ等を支援。

#### ◆ 労働環境を改善する

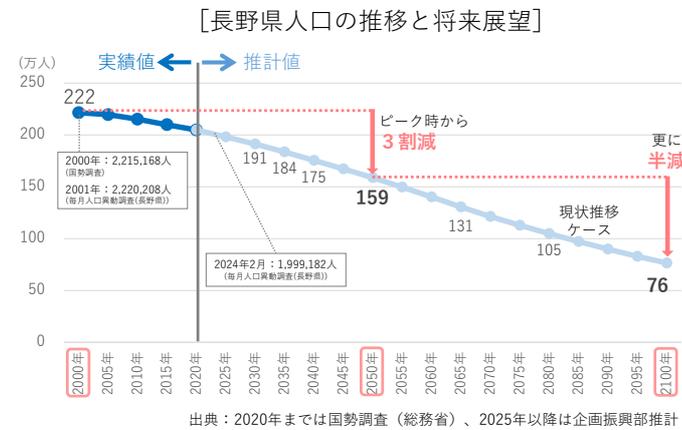
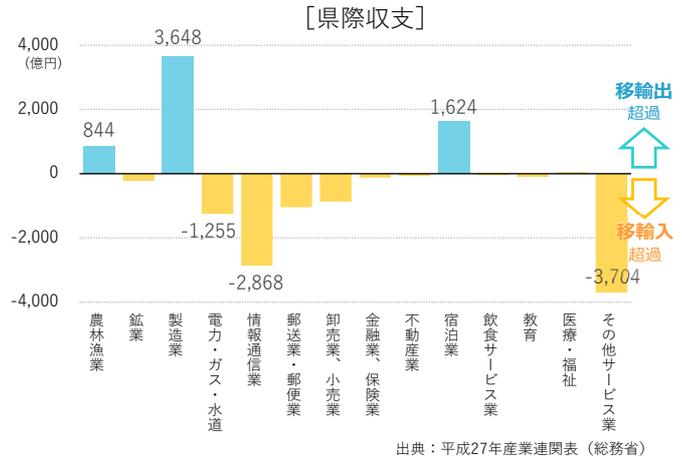
- 多様な労働力の参加を促す職場環境改善が一層求められるため、企業（経営者・労働者）の意識・雇用慣行の変化を促す啓発活動と併せて、男性育児休業取得促進や相談体制の整備等を推進。
- 物価高や人手不足下でも安定的な人材確保を図るため、所得向上や処遇改善に取り組む企業への支援を充実。

#### ◆ 産業分野の特性に合わせた取組

- 上記の取組について、産業分野の特性に合わせた具体的な取組を推進。

## 1 課題認識

- 本県経済における地域外からの資金獲得は製造業、観光業、農林業が大きな柱となっているが、情報通信業やサービス業を中心に資金が県外へ大きく流出しており、県際収支はマイナスとなっている。近年、製造業についてはグローバル競争の激化に直面しているほか、観光業はコロナ禍による国内旅行・インバウンド需要がともに大きな影響を受けた。
- 国際的な原材料価格の高騰や円安等の影響により、食料品等の価格が上昇して輸入数量が減少。国の食料自給率は、カロリーベースが38%、生産額ベースが58%前後で推移し諸外国と比較すると低い。これ以上の低下を防ぐため、県産品の需要喚起等により生産量を維持・増加していくことが必要。
- 少子高齢化・人口減少等に伴う世界経済に占める日本のシェア低下や国内・県内市場の縮小が見込まれる中、海外を中心とした市場の取り込みが必要不可欠。円安の影響により、2024年度における国全体の輸出額は過去最高（約107兆円）を記録したほか、インバウンド需要もコロナ禍からV字回復しており、世界から外貨を稼ぐ好機。



## 2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

### 高付加価値産業への転換を図り 地域外からの資金を獲得して県内で循環させる社会

労働生産性及び一人当たり家計可処分所得の上昇

取組の柱

#### ① 世界に貢献

- 県内企業の海外展開や成長産業への参入を支援
- サーキュラーエコノミーの普及・拡大
- 高品質の県産食品の販路拡大による「発酵長寿県NAGANOの食」の発信
- NAGANOが誇る特別な体験を世界の皆様に体感してもらうため、インバウンドの誘客を促進

- 加工食品の輸出額を**過去最大の100億円超へ**  
(71.8億円 2021年 ⇒ **113.5億円 2024年** ⇒ 124億円 2027年)

- インバウンド関連指標を**コロナ禍前水準超えの過去最高に**

観光訪日外国人旅行者の観光消費額  
36.6億円 2022年 ⇒ **1,136億円 2024年** ⇒ 747億円 2027年

外国人延べ宿泊者数  
18万人 2022年 ⇒ **234万人 2024年** ⇒ 207万人 2027年

#### ② 徹底した地消地産・地産地消

- 「しあわせバイ信州運動」の展開による県民消費行動の転換を促進
- 木質バイオマスエネルギーへの転換支援による再生可能エネルギーの地消地産を促進
- 食料等の県外産から県内産への置き換えによる地域内での消費と生産の拡大を促進

- 「しあわせバイ信州運動パートナー数」を**県登録制度の最高水準に**  
(652件 2023年度 ⇒ **1,408件 2024年度** ⇒ 5,000件 2027年度)
- 県全体の薪、ペレットストーブの家庭数を**県内先進市町村並みの普及率**を目指して増やす  
(21,800件 2022年度推計 ⇒ **31,800世帯 2027年度**)
- 学校給食における県産食材利用割合（金額ベース）を**過去最高に**（69.5% 2021年度 ⇒ **75% 2027年度**）

### 3 取組・検討の状況

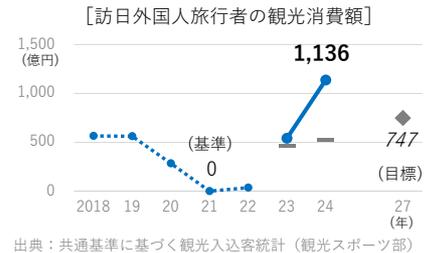
#### ◆ 世界に貢献

- ▶ 成長期待分野の海外展開等の支援（優れた技術で貢献）につなげるため、県工業技術総合センターにFIT（ドイツ・フ라운ホーファー研究所）のサテライトオフィスを開設（2024年10月）。
- ▶ サーキュラーエコノミーを普及・拡大（環境問題に貢献）するため、フードテック分科会を設置し代替肉試作品づくりを検討（2024年6・7月）。
- ▶ 「発酵・長寿NAGANOの食」を発信（県産品で健康に貢献）するため、発酵バレーNAGANO設立1周年記念フォーラムを開催（2024年11月）。
- ▶ インバウンドプロモーションの展開（感動を世界の皆様に）のため、5か国にプロモーション活動を代理で実施する観光レップを配置し、現地目線で情報発信や主要旅行博（18カ所）への出展等による営業活動を展開。

#### ◆ 徹底した地消地産・地産地消

- ▶ 木質バイオマスエネルギーに転換を推進するため、上伊那地域で木質ペレット増産に向けて製造ラインを増設（全県で約1,500 t 増の見込み）。
- ▶ 食料等の県内産への置き換えを促進するため、県産食材や有機農産物の給食での活用を検討する3町村へコーディネーターを派遣し、仕入先の候補となる生産者情報を提供する等導入に向けた課題解決を支援。
- ▶ 「しあわせバイ信州運動」の本格展開につなげるため、キックオフイベントにおいて「もう中学生」さんの応援団長委嘱のほか、キャンペーンを展開。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
EV先進地域（ドイツ）展示会への出展支援企業数	8社	4社	180件の商談につながった。商談件数は増加しており、現地企業からの需要も見込まれる。
米国3都市で県産品の魅力を発信するレセプション商談件数	357件	—	発酵食品をはじめとする県産品について高く評価をいただき、商談に結び付くなど、事業者の販路開拓に直結した。
しあわせバイ信州運動パートナー登録制度 登録件数（累計）	1,408件	652件	キックオフイベント（2024年5月）を皮切りに、メディアタイアップやイベント等での情報発信、小中学校出前講座等により、登録者が増加
しあわせバイ信州運動共創ネットワークの参加事業者	78者	—	しあわせバイ信州運動パートナーが有機的に繋がり、運動を効果的かつ持続的に推進するためのネットワーク構築につながった。



### 4 今後の取組の方向性

#### ◆ 世界に貢献

- ▶ 県内企業の海外展開を戦略的に支援するため、製造業企業の海外展開支援の基本的な方向性を取りまとめ、一貫支援に向けた関係支援機関によるネットワークを構築。
- ▶ 工業製品や食品等の県産品の輸出拡大を支援し、伝統工芸品産業の稼ぐ力の向上を図るため、海外に受け入れられる新商品の開発を支援。
- ▶ 県産農畜産物の戦略的な輸出推進のため、輸入事業者の招へいや現地小売店等における販売促進活動を支援。
- ▶ 世界水準の山岳高原観光地づくりに向け、信州観光MaaS実装に向けた検討や、インバウンド高付加価値旅行市場開拓に向けたプロモーションを実施。
- ▶ 世界有数の海外研究機関との情報交換、相互交流や、現地企業と県内企業のビジネス促進のため、マッチング等を実施。



米国での県産品PR（2024年10月）

#### ◆ 徹底した地消地産・地産地消

- ▶ 県産木材を木質バイオマスとして循環利用するため、ペレットストーブ等の導入を支援し、豊かな資源を生かした地消地産を推進。
- ▶ しあわせバイ信州運動パートナー等と連携したキャンペーンや県産品フェア等の開催で「しあわせバイ信州運動」を更に推進し、消費者の地産地消への理解醸成・行動変容を促す。
- ▶ 幼稚園等における有機給食、食育を推進し、地域内の消費と生産の拡大を推進。

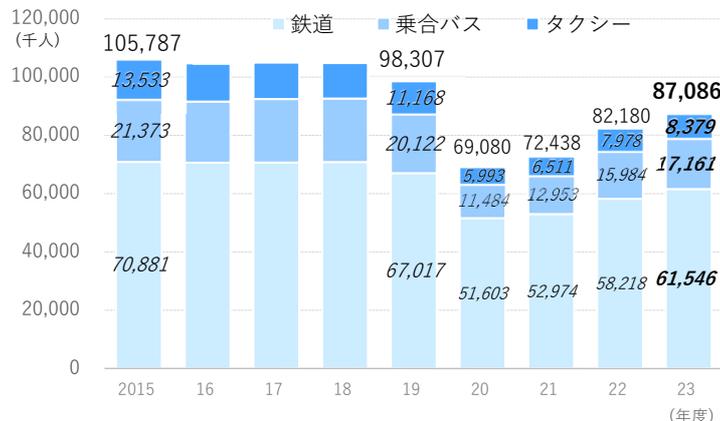


しあわせバイ信州運動  
共創ネットワーク発足式

## 1 課題認識

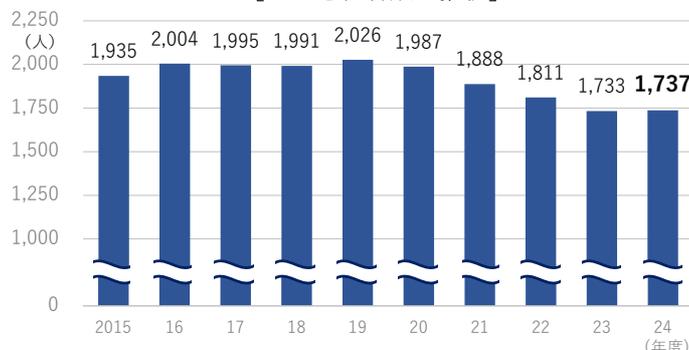
- 公共交通の利用者数は減少傾向。コロナ禍でさらに利用者数が減少し、各交通機関における利用者数はコロナ禍前の水準まで回復していない。
- 利用者数の減少に加え、燃料価格の高騰等により事業者の経営が悪化。
- ドライバー不足を原因とするバスの減便・廃止やタクシーの供給不足が生じている一方で、運転免許返納者への対応は急務。
- 人材確保のため賃金をあげる必要があるものの、経営悪化により現状維持で手一杯の状況。2024年間題への対応も加わり、県内各地でバス路線の減便が相次ぐなど、通院・通学・買い物等を始めとする県民の日常生活や観光の移動の足にも影響が生じている。
- 県が行った高校生へのアンケートによると、公共交通を利用していない生徒のうち約3割が「公共交通機関を利用したい」と回答。  
(理由は「送迎してくれる家族の負担を減らしたいから」が最多の44.6%)

[県内公共交通機関利用者数推移]



出典：企画振興部調

[バス運転者数の推移]



出典：企画振興部調

## 2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに  
誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現

公共交通機関利用者数をコロナ前水準(9,831万人)を上回る1億人へ  
(69,077千人 2020年度 ⇒ 87,086千人 2023年度 ⇒ 100,000千人 2026年度)

取組の柱

### ① 地域公共交通の担い手確保

地域公共交通の維持に不可欠な担い手確保に官民連携で取り組む

公共交通関連運転手数を  
コロナ前水準(2019年)まで回復

県内乗合バス事業者運転手数  
1,313人 ⇒ 1,289人 ⇒ 1,500人  
2023年度 2024年度 2028年度

県内タクシー事業者運転手数  
2,571人 ⇒ 2,658人 ⇒ 3,200人  
2023年度 2024年度 2028年度

### ② 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

行政の主体的関与により県民生活に必要な交通ネットワークの構築・維持

地域公共交通計画を策定する市町村の割合を7割以上に

策定累計市町村数  
45市町村 ⇒ 53市町村 ⇒ 53市町村  
2024年3月 2025年3月 2028年度

※今後更なる策定市町村数の増加を目指す

### ③ 利用しやすい地域公共交通の実現

利便性の向上を図り「利用しやすくなる」公共交通へ

県内全路線バスのデータ整備で常に最新データを確認可能に

オープンデータ整備率  
74.1% ⇒ 77.6% ⇒ 100%  
2024年4月 2025年4月 2028年度

### 3 取組・検討の状況

- ▶ 交通事業者・国・市町村等からなる法定協議会を開催し、県民の確かな暮らしを支えるため、行政・事業者・利用者など地域の関係者が共通の認識を持ち一体となって取り組む具体的な施策、関係者間の役割分担や推進体制を示すものとして、長野県地域公共交通計画を策定した。

取組名	2024実績	2023実績	分析・課題
県外から移住してバスドライバーに就業する者への移住経費支援	4人	—	求職者向けの就職説明会に加え、新たに移住支援金を創設し、4人の採用につながったが、離職者が増加しており、更なる取組が必要。
県有民営バスの購入台数	10台	7台	県が購入したバス車両を地域間幹線バス路線を運行する事業者に貸与することで、バス路線の維持や事業者の負担軽減を図った。
地域鉄道事業者が行う安全・安定輸送確保への支援	4事業者	4事業者	事業者が行った車両更新、マクラギPC化、鉄道橋梁補強等を支援することで鉄道の安全性の向上を図った。
地域連携ICカード導入支援	2件	1件	長野・北信地域の路線バスへの導入支援により、公共交通利用の利便性が向上した。



第8回  
長野県公共交通活性化協議会



県で購入したバス車両



木マクラギ → PC化したマクラギ

### 4 今後の取組の方向性

#### ◆ 地域公共交通の担い手確保

- ▶ 県外から移住し、県内バス会社に勤務するバスドライバーに対し、移住支援金を支給する。
- ▶ バス、タクシー、トラック業界の人材確保に向け、就職相談窓口の設置や魅力発信セミナーを開催する。
- ▶ 交通事業者等と議論を行い、新卒採用の確保や短時間労働者・再就職者の雇用の拡大、外国人材活用、待遇・職場環境の改善、ドライバーの魅力・やりがいの発信など様々な施策を検討する。

#### ◆ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- ▶ 広域的なバス路線を維持・確保するため、単なる赤字補填にとどまらない「信州型広域バス路線支援制度」を創設するとともに、県有民営方式によるバス車両について、実勢価格の上昇を踏まえ県負担額を拡充する。
- ▶ 長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線（みすずハイウェイバス）の確保・充実を図るため、実証的に増便（4→7往復便）し、当該路線の運行を支援する。
- ▶ 2024～2025年度実施のJR大糸線の本格的な利用促進策の結果を踏まえ、関係者と連携し路線の改善策を検討する。
- ▶ 「交通空白」の解消を図るため、新たに自家用有償旅客運送に取り組むNPO等を支援するとともに、タクシー協会と連携し、日本版ライドシェアなどのタクシー供給不足解消に向けた取組を進める。

#### ◆ 利用しやすい地域公共交通の実現

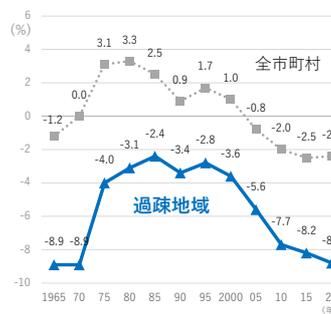
- ▶ 公共交通機関の利便性向上を図るため、乗合バス・地域鉄道への交通系ICカードの導入支援を行うとともに、オープンデータを活用し、バスの運行状況をリアルタイムに提供するための新たなシステムを導入する。
- ▶ 鉄道会社による駅のバリアフリー設備の整備を支援し、誰もが安心して移動できる環境づくりを推進する。

## 1 課題認識

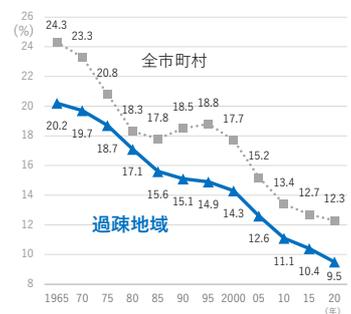
農山村地域には、様々な課題がある一方で、高いポテンシャルを持つ地域資源が存在  
人口減少による構造的課題や価値観の変化を「未来に向けた変革を生むチャンス」と捉え果敢に挑戦

- 農山村地域では、都市部に比べて著しく人口減少や若年者比率の低下が続いており、産業の担い手不足や、条件不利性など様々な課題を抱えている。
- 一方で、農山村地域は、豊かな自然や原風景・歴史・文化・特産品など高いポテンシャルを持つ資源を有し、様々な資源の供給、災害の防止など多面的・公益的機能を担っていることに加え、地域の強い絆や助け合いの精神が根付いている。
- また、近年の地方で暮らすことへの関心の高まりや、テレワークの普及により時間や空間に捉われない働き方が可能になったこと、Z世代が社会人となり始めたことなどを契機として、従来の価値観に変化が生まれている。
- 将来にわたって持続可能な地域となるためには、地域に今ある資源を磨き上げ、魅力を最大限に活用して、複合的に価値を生み出す取組を県として積極的に支援していくことが必要。

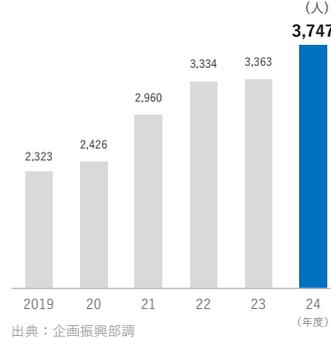
[過疎地域の人口増減率推移]



[過疎地域の若年者比率推移]



[本県への移住者数の推移]



[高いポテンシャルを持つ資源]



## 2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

持続可能な地域となるため 地域資源を日本・世界で類のないレベルに磨き上げ  
オンリーワンの「輝く農山村地域」を創造

輝く農山村地域創造に取り組む市町村：5市町村程度（2023～2027年度）

※2025.8現在 3町村（飯綱町、根羽村、飯島町）

取組の流れ・イメージ

- 全市町村に意向調査
- 地域資源を核として地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている市町村を選定

### 県の主な支援策

- ① 県組織を挙げた人的・技術的な支援
- ② 取組推進のための財政的支援
- ③ 地域づくり支援組織による伴走支援

地域資源を磨き上げて

オンリーワンの魅力づくり

様々な分野で活用し

地域内外を更に巻き込む



### 3 取組・検討の状況

#### 飯綱町・根羽村・飯島町と「輝く農山村地域」創造へ

- 全市町村に意向調査を実施し、外部有識者を交えた現地調査等を踏まえて、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている3町村を選定。
- 「輝く農山村地域」創造に向けて、2024年度から飯綱町・根羽村、2025年度から飯島町と本格的に取組をスタート。
- 飯綱町・根羽村では、県・地域づくりの専門家の協力も受けながら、民間プレイヤーを巻き込み目指す姿や取組の方向性の明確化を実施。並行して、地域資源の磨き上げや関わりしるの創出により地域内外の更なる巻き込みを推進。
- 2024年度意向調査を踏まえ、新たに飯島町を選定。飯島町は、地域ぐるみの複層的な農業体制が整備済。ふたつのアルプスに囲まれた豊かな自然とその魅力を活用した農山村体験による地域外との交流を進めている。また、絶滅危惧種ミヤマシジミの全国最大級の生息地でありネイチャーポジティブ達成に向けた取組等を推進中。



ミヤマシジミ

市町村名 (核となる地域資源)	2024年度の主な取組状況
飯綱町 (りんご)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人も地域も輝く『日本一のりんごの町』」に向け町民を巻き込みワークショップ → 目指す姿を明確化 品種・品質日本一、体験メニュー日本一、りんご愛日本一</li> <li>多品種の強みを活かし町産りんごブランド化に向けた取組</li> <li>りんご農作業体験等を通じた関係人口創出・つながり強化</li> <li>企業と連携した農作業のストレス軽減効果測定 → 企業の健康経営×援農×地域貢献促進</li> </ul>
根羽村 (森林)	<ul style="list-style-type: none"> <li>村・民間プレイヤー等で「流域がつながり合う経済圏をつくる」ことをコンセプトとして策定 → 村民理解と機運醸成のため勉強会「森とまちの流域学」開催・Webサイト開設・事例視察</li> <li>木材以外の新たな経済的価値創出に向けた取組</li> <li>企業等との連携拡大・関係人口創出</li> <li>企業等との連携のベースとなる村の森づくりに関する所有と利用実態の把握・分析</li> </ul>
飯島町 (地域ぐるみの複層的な農業体制)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度に、新たに「輝く農山村地域」創造を目指す市町村に選定</li> <li>2025年度を取組本格スタートに向けて、他県の事例視察等を実施</li> </ul>

### 4 今後の取組の方向性

#### 飯綱町・根羽村・飯島町において、地域資源を核に地域内外を巻き込みながら取組推進 持続可能な農山村地域づくりの必要性を周知しながら取組拡大へ

##### ◆選定市町村（飯綱町・根羽村・飯島町）への支援

- 1 県組織を挙げた人的・技術的な支援**  
県職員の派遣や、町村ごと関係部局、地域振興局及び試験研究機関等による支援チームを構成
- 2 取組推進のための財政的支援**
  - 1市町村当たり3年間最大5,000万円の補助金制度を用意
  - 地域資源の磨き上げや地域内外の更なる巻き込みのための取組を支援
- 3 地域づくり支援組織による伴走支援**
  - 地域づくりの専門家による取組推進に向けた課題や優位性分析、助言等
  - 本プロジェクト取組状況の発信支援等

##### ◆持続可能な農山村地域づくりの必要性を周知しながら取組拡大へ

- 「輝く農山村地域」創造プロジェクトの趣旨を市町村に説明し、追加募集を実施。
- 持続可能な農山村地域づくりに向けて、地域資源を核とした官民等の連携や地域内外を巻き込んだ新たな価値創出を目指す取組の必要性を周知。

市町村名 (核となる地域資源)	2025年度の主な取組の方向性
飯綱町 (りんご)	<p>「日本一のりんごの町」 品種・品質日本一、体験メニュー日本一、りんご愛日本一の実現に向けて取組展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外品種りんごの地域ブランド確立を推進</li> <li>寄付件数県内トップクラスふるさと納税のつながりを活用した関係人口創出</li> <li>町のりんご関連情報を一元化し発信力強化</li> <li>町民・プレイヤー等の参画・提案の事業化</li> </ul>
根羽村 (森林)	<p>「流域がつながり合う経済圏」形成に向け新たな価値創出・更なる流域内連携を模索</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林資源で稼ぐ商品開発・機材等の整備</li> <li>売上の一部を森林保全に還元する仕組み構築（ローカル認証制度等の研究）</li> <li>地域内外の更なる巻き込みに向けた勉強会「森とまちの流域学」開催・新たな連携開拓</li> </ul>
飯島町 (地域ぐるみの複層的な農業体制)	<p>環境と共生し多様な主体が参画する先駆的な農村へ持続可能な農業・農村を実現するため町民との対話を基本としたありたい姿の明確化とその実現に向けた取組をスタート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業体制のアップデートに向けた分析・調査</li> <li>多様なアグリビジネス創出・他分野連携模索</li> <li>ミヤマシジミを主とした生物多様性の保全に向けた地域住民の巻き込み</li> </ul>